



2021年11月10日

各 位

会 社 名 電気興業株式会社
代表者名 代表取締役社長 近藤 忠登史
(コード番号 6706 東証第一部)
問合せ先 取締役執行役員 浅井 貴史
(TEL. 03 - 3216 - 1671)

配当政策の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、2021年11月10日開催の取締役会において、下記のとおり配当政策の変更を決議いたしましたのでお知らせいたします。また、2021年5月14日に公表した2022年3月期の期末配当予想に対し、今回の配当政策の変更に伴い、下記のとおり修正することとしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 配当政策変更の理由及び内容

当社は、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としており、配当政策については、事業環境の見通しと総還元性向を考慮して還元することを基本方針としておりました。2021年3月に開示いたしました中長期経営戦略において、資本戦略の一環として株主還元の強化を挙げており、中長期的には連結ベースでDOE（株主資本配当率）2.0%水準の配当を目指すこととしております。新たな経営体制のもと、現預金の有効活用も踏まえ、株主還元の方針について検討した結果、株主還元の強化の姿勢を明確にするために、以下のとおり配当政策を変更することといたしました。

「配当性向40%を目途とし、下限値の目途としてDOE1.5%を置く。」

株主還元につきましては、連結配当性向40%を目途に当該期の業績に連動させ、かつ連結株主資本配当率（DOE）1.5%を下限値の目途とする方針といたします。また、自己株式の取得については機動的に実施していくこととします。

中長期経営戦略における目標であるDOE2.0%水準は、業績の中間的な目標であるROE5%に従来の配当性向の目途であった配当性向40%を基準として算出いたしました。今期においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続していることもあり、業績としては将来のための施策を進めているものの、引き続き厳しい状況ではあります。一方で、そのような環境の中においても株主還元強化に向けた施策を進めることといたしました。

その結果、利益に応じた配当の実施を行うことに加え、下限値として株主資本を基準とした配当を実施することといたします。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目途とした還元を行う配当方針としたうえで、業績に関わらず、DOE1.5%を下限値の目途として配当いたします。

下限値を設定した理由といたしましては、業績に関わらずこれまでの利益の蓄積分を含め、安定的に株主の皆様への還元を継続したいとの考えであります。なお、当然ながら業績の向上を目指し、DOEとしても2.0%以上の配当を実施すべく進めてまいります。

2. 配当予想の修正

(1) 修正内容 (2022年3月期配当予想)

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (2021年5月14日公表)	0円00銭	45円00銭	45円00銭
今回修正予想		60円00銭	60円00銭
当期実績	0円00銭		
前期実績 (2021年3月期)	0円00銭	45円00銭	45円00銭

(2) 修正理由

上記の配当政策の変更をふまえ、2022年3月期の配当予想については、1株当たり45円から60円に修正(増配)いたします。

以上